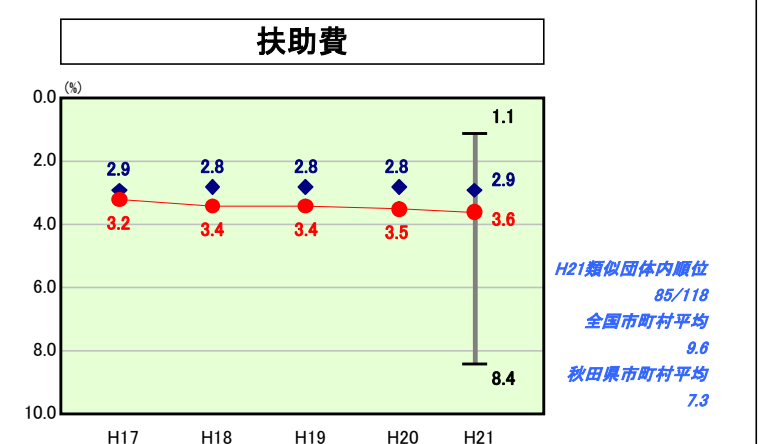
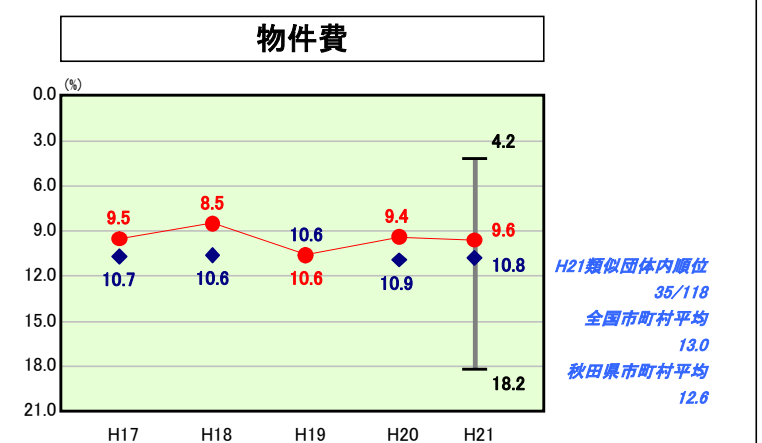
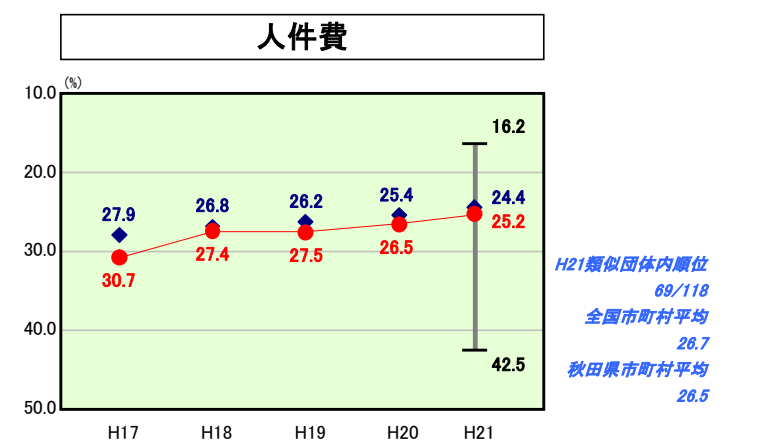
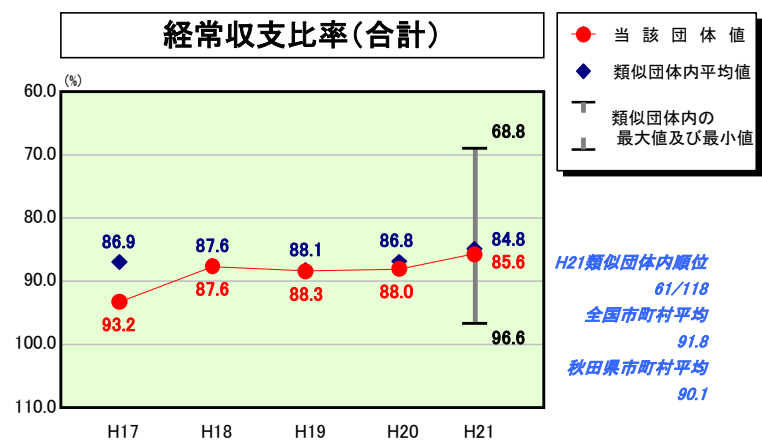
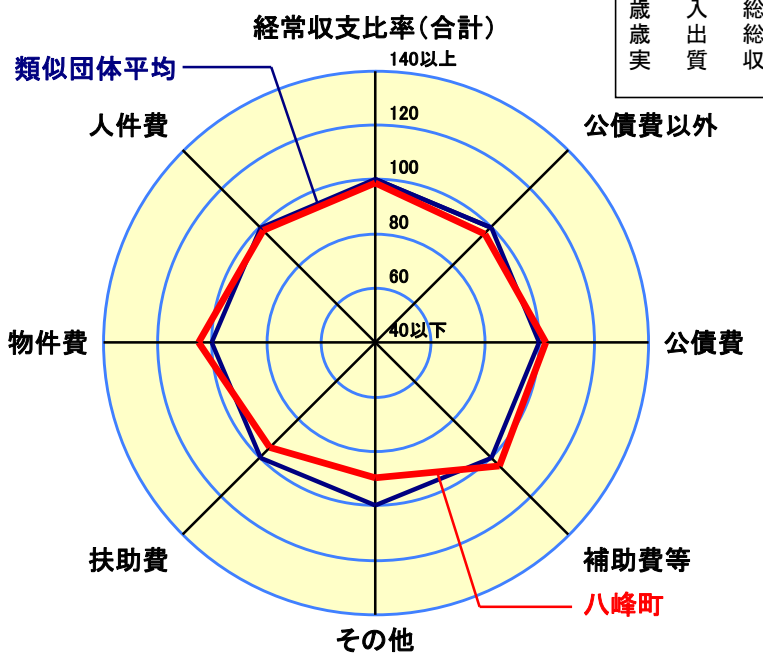


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,656人(H22.3.31現在)
面積	234.19 km ²
標準財政規模	4,157,592千円
歳入総額	7,133,507千円
歳出総額	6,809,281千円
実質収支	297,770千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 合併時の平成17年度は、類似団体平均より2.8%高い30.7%となっていたが、合併後においては、議員報酬と特別職給与が半減したこと、職員採用を5分の1としてきたことによる職員人件費の縮減の結果、平成21年度は、25.2%とここ5年間で最も低い比率となった。これは、類似団体平均値との差は0.8%であり、次年度以降もほぼ横ばいとなることが予想される。ただし、新町発足から事務事業の見直しなど行財政改革を進めてきたことに加えて、職員数の純減と今後の権限移譲事務に係る業務量の増加への対応として、職員の代替として臨時任用職員の雇用が必要となってきていることから、賃金の増加が懸念される。

【物件費】
 過去5年間の物件費に係る経常収支比率の推移を見ると、平成19年度を除く各年度において、類似団体平均を下回る比率となっている。平成19年度は、除雪経費が例年よりかかり増しとなったことや平成18年の庁舎火災が影響している。今年度の比率は前年度とほぼ同じ9.6%となっている。これは、平成21年9月に新庁舎が完成し、これまでの分庁方式が解消され、庁舎等にかかる燃料費や光熱水費などの需用費を中心に大幅な削減があった一方で、職員人件費等から委託料(物件費)へ移行しているものが増加していることもあり、大きな変化が現れなかった。

【扶助費】
 平成21年度は3.6%で、合併時の平成17年度の3.2%と比べると若干の伸びとなったが、今後もほぼ横ばい傾向が見込まれる。

【公債費】
 旧町村時代に投資的事業実施のために借り入れた起債の償還額が、平成17年度から19年度にかけてピークを迎えたことからこの3年間は25%を超える比率となっていたが、平成20年度からは減少に転じている。今度は、合併後に実施した統合小学校建設、ハタハタ館の大規模改造事業、新庁舎建設事業、峰浜地区防災行政無線整備事業など大型事業に係る元金の償還が始まることから、既往債の終了分と併せると、平成24年度まで若干の増加が見込まれるが、その後はまた減少していくことが予想される。この公債費の動向が財政健全化において最も重要な項目の1つであることから、今後起債事業を実施する際には、事業費の圧縮などにより起債発行額の縮減に努めていく必要がある。

【補助費等】
 過去5年間の補助費等の推移を見ると、各年度の比率は、いずれも類似団体平均値を下回っており、平成17年度は類似団体と同じ12.7%であったが、年々減少して平成21年度は11.2%まで改善した。この要因として一番大きいのは、補助費等総額の約80%を占めている一部事務組合に対する負担金の減少が挙げられる。また、町単独補助金については、補助対象団体の事業実績と収支状況等を十分に見極めたうえで、適正な補助金の交付を行うこととしている。

【その他】
 その他における経常収支比率について、平成20年度と平成21年度に類似団体と比べて大きく上回っている要因は、特別会計に対する繰出金の増加によるものである。特に、下水道事業(公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水)に係る地方債の償還額が近年増加しているため、普通会計からの負担が大きくなっている。今後は、独立採算の原則に立ち返り、より一層の経費削減や料金見直しなどの経営改善に努めていくこととしている。

